

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	くらしの資金等管理事業							事業コード	030101420317						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化							施策コード	712					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	昭和45年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	生活困窮者自立支援事業														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 解雇・廃業・傷病等により、生活困窮状態に陥った人に対して、生活の支援を行うことを目的にした緊急一時的な貸付制度を設けているが、一時的な金銭支援にすぎないため、また、返済も求めることから、最近の貸付実績はない状況が続いている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 相談があった場合に、どのような課題や問題があるかを丁寧に聞き取り、生活困窮者自立支援制度等の活用をすすめる等、自立につながるような助言・支援を継続していく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活の不安定な世帯に対し、くらしに必要な資金を貸付け、これらの世帯の経済的自立と生活意欲の促進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 相談のうえ、申請。貸付審査として、貸付条件に適合していることを確認し、貸付を決定。本人に貸付。 貸付金額は、1世帯につき12万円以内。無利子、無担保、保証人不要。					
対象者	市内在住で貸付要件に該当する方		対象者数	10	単位あたりコスト	10.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,269		600		120		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		1,269		600		120		0	
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	1,269		600		120		0	
決算情報	① 流充用額	△ 285		0					
	② 配当予算	984		600					
	③ 執行額	0		0					
	④ 執行率	0.0%		0.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.01	0.01	/		/	
	② 概算人件費	108		108					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		108		108					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人	0	0	0			
		目標値		10	10	5	1	1	
		くらしの資金の貸付対象となった者の人数	達成度	%	0%	0%	0%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	196	116	69			
	「生活としごとの相談窓口」における相談件数	当初見込		180	180	180	180	180	
	活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
「生活としごとの相談窓口」において生活に関する困り事の聞き取り等を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること								
	ここ数年においては貸付実績はないが、生活とくらしの相談窓口において、相談者に寄り添った支援(当該事業に該当しない場合には、その他の制度などの案内を行う)を行っている。 近年の相談件数が減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の際に貸付金の相談窓口であったことから当時は相談件数が多かったが、新型コロナウイルス感染症拡大が収束を迎えたことが相談件数減の主たる要因である。 また、相談窓口への来所者の多くは、一時的な現金給付を求める場合が多いこと、さらには、社会福祉協議会による生活福祉資金貸付制度もあることから、本事業の貸付に至らない事例がある。								
現状の課題 に対する 改善策	生活福祉資金貸付制度が対象者の範囲や貸付条件等が利用者にとって有利であるため、相談窓口に貸付等の相談への来所があった場合には、来所者の状況に寄り添い、十分な聴き取りを行いつつ、社会福祉協議会の窓口を紹介する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業										事業コード	030101440124				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況				
根拠法令等	令和3年度・令和4年度福知山市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の物価価格高騰への追加対策が示され、その中で地方創生臨時交付金に「低所得世帯支援枠」が創設され、これを受けて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給するもの。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国の施策決定から市の議決の時期により、給付までに時間を要することがある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の物価価格高騰への追加対策が示され、その中で地方創生臨時交付金に「低所得世帯支援枠」が創設され、これを受けて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給するもの。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 以下に該当する世帯に給付をする。 ○非課税世帯…世帯全員が令和6年度に新たに「住民税均等割が非課税」になった世帯へ10万円。 ○非課税世帯…世帯全員が令和6年度「住民税均等割が非課税」の世帯へ3万円。									
対象者	住民税非課税世帯等の世帯主					対象者数	11,000		単位あたりコスト	43.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	1,200,473		521,754		0		0						
	③ 繰越予算	△ 77,238		77,238		0		0						
	前年度繰越	0		77,238		0		0						
	次年度繰越	△ 77,238		0		0		0						
小計(①～③)		1,123,235		598,992		0		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	1,123,235		598,992		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 7,654		△ 11,768										
	② 配当予算	1,115,581		587,224										
	③ 執行額	1,115,206		468,210										
	④ 執行率	100.0%		79.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.30	/	2.39	0.75	/	2.30	/						
	② 概算人件費	17,092		12,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,132,298		480,650										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(地方創生臨時交付金)		種 類	民生費国庫補助金		実績金額	460,140		決算附属資料	15		頁
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(地方創生臨時交付金) 繰越明許費分			民生費国庫補助金			7,621			15		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		89	96.8	93.1			
		目標値			98	98	98	-	-	
	給付率(非課税世帯)		達成度	%	91%	99%	95%	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		3	3	3			
	制度周知の実施(新聞広告掲載・HP更新)									
		当初見込			3	3	3	-	-	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	未提出世帯に勧奨通知を送付する。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 制度の案内周知や、支給までの日数も近隣自治体と比較して早く支給が出来た。 国の動向によるが、今後も、同様の給付金支給制度が実施される場合は、職員の事務負担の増加が懸念される。								
現状の課題 に対する 改善策	今後、同様の給付金支給制度が実施される場合には、アウトソーシングによる事業の実施を検討する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中国残留邦人等支援事業										事業コード	030102450112				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国府負担事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 先の大戦に起因して生じた混乱等により本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等及びそのような境遇にあった中国残留邦人等と長年にわたり労苦をともにしてきた特定配偶者の存在があった。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 当時、中国残留邦人等及び特定配偶者については、日本語が十分に話せないことが理由で帰国後に就職できず生活保護を受ける人が多かったため、老後を安心して暮らせるよう生活費や医療費を支援する給付制度が求められた。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 平成19年に成立した中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の生活等の支援給付、自立の支援を行う。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を安定して営むことができるよう被支援者の状況に応じて必要な助言や支援給付等を行う。 ・生活支援給付 ・住宅支援給付 ・医療支援給付 ・介護支援給付										
対象者	永住帰国した中国残留邦人					対象者数	1		単位あたりコスト	1,964.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,591		1,591		1,376		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,591		1,591		1,376		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	379		379		326		0						
	② 国支出金	1,212		1,212		1,050		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,591		1,591										
	③ 執行額	1,007		1,004										
	④ 執行率	63.3%		63.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.12	/	0.00	/						
	② 概算人件費	560		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,567		1,964										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	中国残留邦人等支援		種 類	民生費国庫負担金		実績金額	708		決算附属資料	14		頁
			中国残留邦人等支援給付事業事務費			民生費国庫委託金			59			20		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	回	2	2	2			
	支援給付や生活支援につながった相談助言の回数	目標値		2	2	2	2	2	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	家庭訪問回数(年間)	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	被支援者の生活状況を把握し、状況に応じた情報提供、相談支援を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	関係法令に基づき、被支援者が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう生活や住宅、医療等の支援給付を行うとともに生活状況に応じた適切な情報提供や相談支援が実施できた。 今後、本人の認知症状が悪化した場合には介護サービスの利用や親族との情報共有が必要となる可能性がある。	
現状の課題 に対する 改善策	被支援者は施設入所されていることから施設職員との連携により本人の状況を把握するとともに、必要に応じて親族と連絡を取りながら適切な支援に努める。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	生活保護管理事業								事業コード	030301450110					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化							施策コード	712					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	136・137	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	生活保護法														
事業区分	☒ 法定受託事務		☒ 国府補助事業		☐ 市単独事業		☐ 内部庶務的事业		☒ その他		(国府負担事業)				
関連事業	生活保護扶助事業														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気やけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を受けていただくために最後のセーフティネットである生活保護制度を円滑、適正、適切に事務執行を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生活保護事務を円滑かつ適正、適切に実施するための取組 ・生活保護世帯に関する情報や生活保護費の算定等を管理するシステムの活用 ・資産や扶養義務者等の各種調査の実施					
対象者	生活保護受給者	対象者数	900	単位あたりコスト	38.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社 ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	1,298	嘱託医報酬	備品購入費	451	レーザープリンタ購入(2台)
	旅費	87	研修及び会議出張旅費、施設訪問旅費	負担金補助及び交付金	84	医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金
	需用費	1,224	消耗品(トナー、公用車タイヤ)、公用車燃料費	公課費	8	自動車重量税
	役務費	3,378	郵送料、電話料、審査支払手数料、調査手数料、車検手数料			
	委託料	6,939	介護認定調査、生活保護システム改修業務			
	使用料及び賃借料	6,343	生活保護システム利用料、レセプト管理システム利用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	18,092		21,430		16,257		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		18,092		21,430		16,257		0						
予算財源内訳	① 一般財源	8,970		10,869		13,343		0						
	② 国支出金	9,122		10,561		2,914		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	246		0										
	② 配当予算	18,338		21,430										
	③ 執行額	18,337		19,813										
	④ 執行率	100.0%		92.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	0.63	/	0.00	1.50	/	1.00	/						
	② 概算人件費	5,040		14,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,377		34,613										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	生活保護管理事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	462		決算附属資料	14		頁
			生活保護適正化実施推進事業			民生費国庫補助金			6,053			16		
			生活保護管理事業(デジタル基盤改革支援補助金)			民生費国庫補助金			5,187			16		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	38.2	44.3	18.1					
	扶養調査による援助確認(扶養可：精神的援助含む)の割合。 援助可能な扶養義務者に対して、世帯の状況に応じた協力依頼が可能となる。	目標値		40	40	40	45	50			
		達成度	%	96%	111%	45%	0%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	214	149	160					
	扶養調査(新規開始時の直接照会)の実施件数	当初見込		200	200	200	200	200			
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	担当ケースワーカーが被保護者からの扶養義務者との関係性を聞き取り、扶養の可能性を確認する。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績									
		目標値									
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
		当初見込									
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 生活保護業務の円滑な事務執行に必要な経費を負担することで適切な相談支援体制を整え、生活保護受給者への自立に向けた必要な支援を適切に行うことができた。多種多様なニーズや課題に対応できるよう国の補助金等活用しながら必要な人材を確保し、役割分担しながら適切な事務執行を行った。 なお、被保護者に扶養義務の履行を期待できる扶養義務者がいるときには、その扶養が保護に優先して行われるものとされていることから状況に応じて援助が可能かどうかの調査を実施した。調査を実施する中で支援を得ることのできない事例が多く、近年の家族形態の変化や家族との関係の希薄化がうかがえる。 また、生活保護制度を円滑に適正実施していくための生活保護システム(標準化)の更新に取り組んだ。								
現状の課題 に対する 改善策	システム標準化に伴う事務処理手順等を確認しつつ、各職員がシステム活用の習熟に努め、事務処理の円滑化、効率化に向けた方策を検討していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	生活保護扶助事業										事業コード	030302450105				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち							政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									施策コード	712				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 扶助費		会計	01 一般会計		決算附属資料	137		頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	生活保護法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担事業)															
関連事業	生活保護管理事業															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気がけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに経済的・社会的・日常生活の自立に向けた支援のための扶助や給付を行う。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国の定める最低生活費を保障するため、生活保護の被保護者に対し、世帯の収入等の状況に応じて次の各扶助・給付を行う。 (扶助・給付の種類) ①生活扶助②住宅扶助③教育扶助④介護扶助⑤医療扶助⑥出産扶助⑦生業扶助⑧葬祭扶助 ⑨就労自立給付金⑩進学・就職準備給付金										
対象者	生活保護受給者					対象者数	900		単位あたりコスト	1,768.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,529,026		1,505,395		1,494,827		0					
	② 補正予算	△ 60,479		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,468,547		1,505,395		1,494,827		0					
予算財源内訳	① 一般財源	348,683		355,293		351,670		0					
	② 国支出金	1,084,532		1,114,046		1,106,120		0					
	③ 府支出金	15,332		16,056		17,037		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	20,000		20,000		20,000		0					
決算情報	① 流充用額	△ 246		0									
	② 配当予算	1,468,301		1,505,395									
	③ 執行額	1,425,334		1,502,278									
	④ 執行率	97.1%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.32	/	5.64	9.51	/	4.80	/					
	② 概算人件費	90,352		89,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,515,686		1,591,798									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	生活保護費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,069,656		決算附属資料	14	頁
			生活保護費			民生費府負担金			15,476			21	
			生活保護費返還金等			雑入			16,890			45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人	14	10	12			
		目標値		15	15	15	15	15	
		就労支援事業による就労開始・増収者数	達成度	%	93%	67%	80%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1402	1564	1734			
	訪問活動実績	当初見込		2500	2500	2500	2500	2500	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 被保護世帯の状況に応じて計画的に家庭訪問をすることで生活状況の把握や日常生活・社会生活・経済的自立に向けた相談、支援を行う。							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき、生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて健康で文化的な最低限の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いながら、適切で適正な事業運営に取り組んだ。 ここ数年の生活保護の受給者数の動向は、高齢者の死亡等による被保護者の減少と物価高騰等の影響に伴って預貯金が減少して相談に来所される事例が散見される状況から、全体としてはおおむね横ばい傾向が続いている。	
現状の課題 に対する 改善策	生活困窮に関する相談があれば、生活状況や抱えておられる課題等に寄り添い、適切な助言・支援、申請手続の案内を行う。 定期的な訪問調査による生活状況や資産等の把握を行い、被保護者の日常生活の自立、社会的な自立、経済的な自立に向けた助言指導に努め、生活保護制度の適切で適正な運営を継続する。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	シルバー人材センター支援事業										事業コード	050101420102				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712					
事業担当	所属	250500 産業部産業課						所属長	大江 秀也							
会計情報	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	157		頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○高齢化が進行するに伴い、高齢者が地域社会において活躍し続けることができる環境づくりが全国的に求められている。 ○シルバー人材センターは健康で、就業意欲の高い高齢者に対し、就業機会を提供することにより、社会参加の促進及び生きがいの創出を図ることを目的に運営している。 ○本市では、福知山市シルバー人材センターの安定的な運営を支援するために補助金を交付している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や、再雇用、定年の延長などの影響もあり、福知山市シルバー人材センター会員数が減少傾向にある。それに伴い、対応できる業務も限られ、不安定な状態が続いている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供する公益社団法人福知山市シルバー人材センターの運営費及び各種事業に対して助成する(補助金交付)。 ・本市では、福知山市シルバー人材センター事業の一層の発展を支援するため、補助金を交付するとともに、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第36条の「国及び地方公共団体の講ずる措置」に基づき、地方自治法による随意契約として各種業務を発注している。					
対象者	シルバー人材センター及びその会員		対象者数	601	単位あたりコスト	28.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,898		15,898		15,896		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		15,898		15,898		15,896		0						
予算財源内訳	① 一般財源	15,449		15,444		15,394		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	449		454		502		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	15,898		15,898										
	③ 執行額	15,895		15,895										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 金計年度任用職員)	0.22	/	0.00	0.17	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,760		1,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,655		17,255										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		実績金額	291		決算附属資料	29		頁
			土地建物貸付収入(産業観光課)			財産貸付収入			226			30		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	人	631	608	601			
	センターの会員数		目標値		720	720	720	720	720	
			達成度	%	88%	84%	83%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	件	5007	4858	4543			
	福知山市からシルバー人材センターへの業務発注件数		当初見込		5107	5107	5107	5107	5270	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
福知山市からシルバー人材センターへの業務発注件数を維持するように庁内へ呼びかける。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績							
			目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績							
			当初見込							
			※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や、再雇用、定年の延長などの影響もあり、シルバー人材センター会員数が減少傾向にある。								
現状の課題 に対する 改善策	今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の観点からも重要である。シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるものの、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要があるため、シルバー人材センターへ発注可能な業務については、これまでと同様に発注するように努める。								